

財務諸表を活用した財政分析

財務諸表を様々な視点から分析することで、竹田市の財政状況がどのようになっているか分かります。ここでは、バランスシートと行政コスト計算書の数値を基に分析を行っています。

1. 貸借対照表（バランスシート）

1-① 行政目的別有形固定資産構成比

有形固定資産に占める各行政目的別の比率を見ることで、竹田市がどの分野にどれだけの資産を保有しているのかが分かります。

行政目的別有形固定資産構成比

（単位：億円）

| | 平成 25 年度 | | 平成 26 年度 | |
|---------------|----------|--------|----------|--------|
| | 有形固定資産額 | 構成比 | 有形固定資産額 | 構成比 |
| 生活・インフラ国土保全 | 252 | 41.7% | 251 | 42.1% |
| 教育 | 156 | 25.8% | 152 | 25.5% |
| 福祉 | 13 | 2.2% | 13 | 2.2% |
| 環境衛生 | 12 | 2.0% | 12 | 2.0% |
| 産業振興 | 99 | 16.4% | 92 | 15.5% |
| 消防 | 12 | 2.0% | 18 | 3.0% |
| 総務 | 60 | 9.9% | 58 | 9.7% |
| 有形固定資産合計（A） | 604 | 100.0% | 596 | 100.0% |
| 売却可能資産（B） | 1 | — | 1 | — |
| 公共資産合計（A）＋（B） | 605 | — | 597 | — |

竹田市が保有する有形固定資産のうち最も多くを占めているのは、道路や橋といった「生活・インフラ国土保全」に関する資産で、全体の半分近くの42.1%を占めています。続いて、「教育」分野に関する資産が25.5%、「産業振興」に関する分野が15.5%と多くを占めています。「消防」については庁舎の建設等により増加しています。

1-② 社会資本形成の世代間負担比率の比較

社会資本の整備の結果を示す公共資産のうち、純資産の割合をみることで、これまでの世代が既に負担した割合をみることができます。一方、地方債に着目することで、返済しなければならない将来世代の負担割合をみるができます。

公共資産が長期間に亘り住民サービスに利用されるものであることを考えると、一概に現世代の負担割合が高い方が良いとは言えませんが、財政の健全性の視点から捉えると、将来世代への負担割合が大きいより現世代が既に負担した割合は、ある程度大きい方が望ましいと考えられます。

社会資本形成の世代間負担比率の比較 (単位：億円)

| | 平成 25 年度 | 平成 26 年度 |
|------------------|----------|----------|
| 公共資産合計 (A) | 605 | 597 |
| 純資産合計 (B) | 466 | 477 |
| 地方債残高 (C) | 176 | 167 |
| 現世代負担比率 (B)/(A) | 77.0% | 79.9% |
| 将来世代負担比率 (C)/(A) | 29.1% | 28.0% |

平成 26 年度の現世代による社会資本の負担比率は 79.9%で、前年度と比べ 2.9 ポイント増加し、将来世代が負担しなければならない比率は 28.0%となり、前年度に比べ 1.1 ポイント減少しています。新規の借入を抑制し、繰上償還を実施したことによるものです。

1-③ 住民一人あたりによる比較

バランスシートの値を人口で割ることで、住民一人あたりの資産・負債が把握できます。なお、人口は「住民基本台帳人口」より各年度末時点で算定しています。

住民一人あたりによる比較 (単位：万円)

| 区 分 | | 平成 25 年度 | 平成 26 年度 | 増 減 |
|-----|----------|----------|----------|--------|
| 借 方 | 公共資産 | 251 | 253 | 2 |
| | 投資等 | 26 | 26 | 0 |
| | 流動資産 | 21 | 24 | 3 |
| | 資産合計 | 298 | 303 | 5 |
| 貸 方 | 固定負債 | 92 | 89 | ▲3 |
| | 流動負債 | 13 | 11 | ▲2 |
| | 負債合計 | 105 | 100 | ▲5 |
| | 純資産合計 | 193 | 203 | 10 |
| | 純資産・負債合計 | 298 | 303 | 5 |
| 人 口 | | 24,074 人 | 23,570 人 | ▲504 人 |

竹田市では、平成26年度末時点で、住民一人あたり約303万円の資産を保有しています。一方の負債は約100万円、純資産（支払済の分）が約203万円であることがわかります。

2. 行政コスト計算書

2-① 行政コスト計算書の性質別分析

平成26年度末の竹田市の住基人口は、23,570人でしたので、平成26年度の住民一人あたりの経常行政コストは約63万円です。また、竹田市の経常行政コストの内訳をみると、人にかかるコストが24.2%、物にかかるコストが35.5%、移転支的コストが37.7%、その他のコストは、2.6%となっています。

竹田市のコスト構造

(単位：万円)

| | 平成25年度 | | | 平成26年度 | | |
|----------|-----------|-------|--------|-----------|-------|--------|
| | 総額 | 一人あたり | 比率 | 総額 | 一人あたり | 比率 |
| 人にかかるコスト | 368,854 | 15 | 24.2% | 345,251 | 15 | 22.7% |
| 物にかかるコスト | 540,960 | 22 | 35.5% | 567,872 | 24 | 36.4% |
| 移転支的コスト | 573,886 | 24 | 37.7% | 618,786 | 26 | 39.4% |
| その他 | 39,511 | 2 | 2.6% | 11,306 | 1 | 1.5% |
| 合計 | 1,523,211 | 63 | 100.0% | 1,543,215 | 66 | 100.0% |
| 住民基本台帳人口 | 24,074人 | | | 23,570人 | | |

2-② 経常収益

経常収益には、使用料・手数料、分担金・負担金・寄附金の調定額が該当します。具体的には、保育料、証明手数料、施設利用料等の受益者負担金を表しています。経常行政コストが、どの程度受益者の負担で賄われているかを表す受益者負担比率は、竹田市では5.2%です。近隣団体や類似団体と比較することで、竹田市の受益者負担は適正な水準にあるかといった検証が可能になります。

経常収益の状況

(単位：万円)

| 項目 | 平成26年度 | |
|-------------------|-----------|-------|
| | 総額 | 一人あたり |
| 経常収益合計 (A) | 80,814 | 3 |
| 経常行政コスト合計 (B) | 1,543,215 | 65 |
| 受益者負担比率 (A) / (B) | 5.2% | — |

3. 純資産変動計算書

3-①純資産計算書の状況

(単位：万円)

| | |
|----------|------------|
| 期首純資産残高 | 4,663,716 |
| 純経常行政コスト | ▲1,462,400 |
| 財源調達 | 1,777,084 |
| 地方税 | 183,127 |
| 地方交付税 | 901,989 |
| 補助金 | 577,155 |
| その他 | 114,813 |
| 臨時損益 | ▲250,841 |
| 科目振替 | 0 |
| その他 | 38,343 |
| 期末純資産残高 | 4,765,902 |

平成26年度末の純資産は476億円で、前年度末に比べ10億2千万円増加しています。これは、地方税や地方交付税といった財源調達が177億7千万円、純経常行政コストが▲146億2千万円となり、31億5千万円の差額が生じたことに対し、災害復旧事業等の臨時損益が約▲25億円あったことが主な要因です。

4. 資金収支計算書

4-①資金収支の状況

(単位：万円)

| | |
|------------|-----------|
| 【経常的収支】 | 429,219 |
| 支出合計 | 1,399,861 |
| 収入合計 | 1,829,080 |
| 【公共資産整備収支】 | ▲78,170 |
| 支出合計 | 269,760 |
| 収入合計 | 191,590 |
| 【投資・財務的収支】 | ▲340,093 |
| 支出合計 | 350,501 |
| 収入合計 | 10,408 |

| | |
|------------|---------|
| 当年度歳計現金増減額 | 10,956 |
| 期首歳計現金残高 | 98,165 |
| 期末歳計現金残高 | 109,121 |

平成26年度の資金の収支は、経常的な収支が42億9千万円、公共資産の整備に関する収支が、▲7億8千万円、投資・財務的な収支が▲34億円となり、単年度の歳計現金は1億1千万円の増、期末歳計現金残高は10億9千万円となっています。

これは、公共資産の整備や地方債償還等の投資・財務的業務における不足分が減少し、地方税などの経常的収入で賄っても余力があり、1億1千万円が歳計現金として増加したことを表しています。